

FD ニュースレター

Health Sciences University of Hokkaido

北海道医療大学FD委員会

FD News Letter No. 13



社会人としての基本的な力の涵養に向けて

全学FD委員長 志渡 晃一

本年4月からリハビリテーション科学部が新設され、薬学部、歯学部、看護福祉学部、心理科学部の5学部を擁し学生総数は3,300名に達する保健医療福祉の総合大学となりました。大学教育には、社会的自立を促し職業的資質を育成するという使命があります。医療系専門職能人の育成を担う本学においては、「職業意識」が高く、「職業意欲」が旺盛で、「職業能力」が優れている人材を養成し輩出することが求められています。真の人材とは、社会から期待される「魅力ある学生」のことであり、失敗しながらも自ら前に進んでいくことができる「人間力の高い学生」のことだと考えます。そのような学生を育成する上で私たち教職員にできることは何かを模索するため全学FD委員会では種々の企画を創案し実施して来ました。

平成23年度と24年度のFD研修<テーマ編>では「キャリア形成のための教育と支援」という同一のテーマを設定し各学部・学科、研究科ごとに、キャリア形成・支援に係わる課題を明らかにし、それらを全体として共有し、各組織における実効性のある取り組みを具現化する方策を検討しました。人間形成や人材教育という視点は、FD研修テーマの根底には常に意識されているものですが、キャリアという切り口で真正面から取り組んだのは本学では初めてのことでした。この研修では、「知識・技能」といった外的キャリアに加えて、「職業観」・「勤労観」といった内的キャリアを含めた教育支援が求められていること、働くことの意味・意義を学生自身に明確に理解させるという支援を、組織的かつ継続的に図っていく必要があることを確認しました。

本年4月のFD研修<基本編>では、「チーム医療の観点から教員としてできること」というテーマで討論が交わされました。新設されたリハビリテーション科学部の先生方にとってはいまだ第一学年の学生しかいない段階でのご参加でしたが、「チーム医療の観点からみた特色ある授業の創造」というワークショップでは低学年からの合同の講義、演習あるいは高学年における協同の研修などが提案されました。さらに突っ込んだ検討が急務であるとの認識から、このテーマを本年8月のFD研修<テーマ編>に引き継ぐこととしました。本学の最近の動向と現状に立った教員としての在り方と各教員の大学における位置づけを認識し、大学の発展とくにチーム医療の観点から、教育力向上への具体的行動目標を設計できることを目指した議論が交わされることとなります。

大学教員は、雇用されている大学の社会的存在価値を高めるために、その大学の教育、研究、社会貢献の発展に寄与する責務をもちます。とくに、大学の教育力向上への貢献を第一の責務

とし、学生中心の教育を進める責任があります。「他の専門職と連携する力」「多様な人々と関わっていく力」「自ら発信していく力」などの「社会人としての基本的な力」の涵養に向けて意を尽くしていく必要があります。教員はその大学の過去、現在を明確に把握し、未来の発展に向かって、的確な行動をとらなければなりません。今回のFDニュースレターでは、本学の国家試験の合格率や合格に向けての教育支援の現状を報告し、あわせて本学の就職動向とキャリア形成等について報告すべく編集致しました。皆様のFD活動の一助になりますれば幸いに存じます。

「薬剤師国家試験の現状と教育支援」

薬学部 齊藤浩司

現在の薬剤師国家試験について

薬学6年制教育課程の卒業生を対象とした新薬剤師国家試験が平成24年3月から実施されている。新薬剤師国家試験では、薬剤師として求められる資質の有無をよりの確に確認するために、医療の担い手である薬剤師として特に必要不可欠な基本的資質を確認する問題（必須問題90問）と、薬剤師が直面する一般的課題を解決するための資質を確認する問題（一般問題）に区分され、科目（領域）が「物理・化学・生物」、「衛生」、「薬理」、「薬剤」、「病態・薬物治療」、「法規・制度・倫理」、「実務」に細分された。一般問題はさらに薬学理論問題（105問）と薬学実践問題（150問）に区分され、薬学実践問題は「実務」に加え「実務」とそれ以外の科目とを関連させた複合問題になっている。国家試験出題基準の範囲が広がり、総問題数はそれまでの240問から345問に大幅に増加した。

また、新薬剤師国家試験では合格基準が①総得点が全問題への配点の65%以上であること、②一般問題については、構成する各科目の得点かそれぞれ配点の35%以上であること、③必須問題については全問題への配点の70%以上で、かつ構成する各科目の得点かそれぞれ配点の50%以上であることと細かく規定されている。

なお、国公立大学や一部の私立薬系大学には薬剤師養成を前提としない4年制教育課程（薬科学科）が併設されているが、この課程では平成29年までの暫定措置として、修士課程修了後約2年の実務実習を実施した場合に新薬剤師国家試験の受験資格が与えられる。薬学会では、この暫定期間の見直しを議論する動きも出ている。

新薬剤師国家試験として実施された第97回及び第98回の本学6年制卒業生の合格率はそれぞれ95.90%（全国平均95.39%、私立49大学中28位）、86.33%（全国平均83.60%、私立54大学中28位）だった。第98回薬剤師国家試験における新卒者の合格状況については厚労省から正確なデータが公表されていない。

薬剤師国家試験に向けた教育支援

薬学部の国家試験対策は、薬学総合講義をベースに例年8月下旬から行われる。後期日程を4クールに分けて領域毎に総復習の講義を実施し、月1回のペースで演習試験（時間配分、問題数とも国家試験と同じ）を課している。演習試験の成績は4回分を平均し卒業試験1回分に充当させている。演習試験問題はすべて本学の薬学web siteの演習試験解説システムにアップされ、学生は出題教員が入力した解説を通して各問題の復習ができる。この演習試験解説システムには過年度の演習試験・卒業試験も掲載されているので、学生は早い時期から自分で国家試験対策を進めることができる。本学薬学部では全国に先駆けてweb システムによる国家試験対策をスタートさせたが、このweb システムは他大学から大きな関心を集めている。

国家試験に向けた6年生の学力は8月末および第4回演習試験終了後に実施している全国模擬試験で他大学と比較している。上述のように、出題数が大幅に増え、また足切り点が細かく設定されていることから、学生には各科目で万遍なく得点しなければ合格することが難しくなり、不得意科目の克服が大きな課題となっている。年々、低学力の学生が増加する中で、留年率を抑えながら一定レベルの国家試験合格率を維持するために、教育支援体制の強化が急がれている。

「歯科医師国家試験の合格状況と教育支援」

歯学部 坂倉 康則

平成24年度第105回歯科医師国家試験の新卒生合格状況は82.3%、平成25年度第106回では85.4%で私立歯科大学17校中第3位であった。この結果に至るまでには2つの教育システム改革を実施した。まず、歯科医学総合講義Ⅱの授業内容を各教科担当者にそのまま委ねることなく、必修の基本的事項、歯科医学総論と歯科医学各論からなる歯科医師国家試験出題基準に沿って各担当を割り振ることとした。これに基づいた授業テキスト（全3冊と写真集）の作成を通して授業内容の明記と責任の所在を明確にした。加えて、臨床実習終了後の6月より歯科医学総合講義Ⅱで必修講義を開始し、卒業試験判定基準試験を7月初旬（試験範囲：必修の基本的事項）と8月中旬（試験範囲：歯科医学総論）に実施し、歯科医学各論の授業終了後に第1回卒業試験（10月初旬）を行う。この間、必須講義と総論講義においては各授業終了時に小テストを実施し、V講時目にフィードバック解説を丁寧に実施している。また、国家試験で配点の大きい臨床実地問題への対応として、夏期休業後より臨床科目をローテーションする少人数学習を24回実施している。さらに臨床科目不良者には、11月下旬から12月中旬にかけて臨床ローテーションを学生指名制で実施している。第二の改革として、卒業試験問題検討委員会において非公開委員による卒業試験問題のブラッシュアップを実施している。試験問題の作成には各教科担当分野内での十分なブラッシュアップを依頼しているが、考えさせる問題を中心に作成するという方針に沿っているか、過去の試験問題に酷似していないかなどについて検討している。卒業試験（全3回）の合格判定には必修問題80%・一般問題63%・臨床実地問題63%を基準とし、卒業試験判定基準試験（全2回）の結果が基準を下回れば、一般問題と臨床実地問題に1%の上乗せ（それぞれ64%）が課せられることとなる。こうした改革に伴い、留年学生も増加する結果となっている。こうした学生は往々にして第2・3年次に修得したはずの基礎知識の欠落が大きな障害となっていることが大きな要因であると分析している。歯科医学教育では、歯科基礎医学は正しく歯科臨床医学の基礎科目であり、例えば解剖学の理解不足は歯科放射線学や口腔外科学を、生理学と薬理学の理解不足は麻酔学を苦手科目とする傾向がある。その対応として、4月からの2ヶ月で基礎科目の学力向上を図ることを目的に特別講義と特別試験の実施を行い、各研究室へ配属し授業後の自習環境を提供しつつ学習指導と生活指導をきめ細かく実施している。一方、既卒生の合格率をみると、極端に低い状況であり、その対応として聴講生として少人数を受け入れ、6年生と同様に授業と試験に臨ませるようにしている。また、しっかりと生活リズムのもと学習できるように自習環境も提供している。

「国家試験の合格状況を踏まえた教育支援」

看護福祉学部 看護学科 三国 久美

1. 看護師・保健師国家試験の合格状況

看護学科では、卒業時に看護師国家試験と保健師国家試験の2つの受験資格が得られる。なお、平成24年度に入学した学生から、保健師国家試験の受験資格が得られるのは全員ではなく、保健師養成コースを選択した15名のみとなる。

本学科の看護師国家試験合格率は、学部開設以来、全国平均を上回る状況が続いていたが、2012年には、全国平均の合格率95.1%を下回る92.7%となった。また、2013年の看護師国家試験合格率は、全国平均の94.1%をわずかに上回る94.4%であったものの、6名の新卒者が不合格という残念な結果となった。なお、保健師国家試験の合格率は、ほぼ全国平均の合格率の前後で推移している。

平成18年度までは、看護師国家試験は不合格であっても保健師国家試験に合格すれば保健師免許の取得が可能であった。しかし、保健師助産師看護師法の改正により、基礎資格の厳格化が図られ、平成19年度以降、看護師国家試験が不合格の場合は保健師免許を取得することができなくなった。このことにより、本学科の学生にとって、看護師国家試験の合格は、看護職として働く上での必要かつ最低条件であり、看護師国家試験の合格を100%にするための教育支援が求められるようになった。

2. 看護学科における教育支援の現状と課題

本学科では、3年後期に学生の中から「国試対策委員」を募り、教員のサポートのもとで、模擬試験などの国試対策の計画を立てて実施している。平成25年度4年生の場合、3年後期に看護師模試を1回実施した。さらに4年前期に看護師模試を1回、保健師模試を1回、4年後期に看護師模試を5回、保健師模試を3回実施することを計画している。模試の結果は、学生の理解を得て教員間で共有し、主にゼミ単位で個別に模試結果の振り返りを行い、今後の学習内容や取り組み方に反映させている。

さらに保健師、看護師国家試験問題WEBサービスを活用し、いつでも学生がWEBにアクセスし、過去問に取り組み、結果を自己分析できるようにしている。

今まで国家試験で不合格となった学生の学習状況を振り返ると、模擬試験の成績がC、Dランクと低迷している、模擬試験を受けないといった一定の傾向が見受けられる。このような学生の中には、学習の仕方がわからない者、生理学や生化学等の基礎的知識が不十分である者が含まれており、単に学習意欲を継続させるための精神面からの支援だけでは限界がある。今後は、このような学生を対象とした「わかる」ための具体的な教育支援が必要であり、効率的な学習の仕方の伝授、病態や生理を中心とした学習の機会の提供を検討していく予定である。

「国家試験にかかる現状～臨床福祉学科～」

看護福祉学部 臨床福祉学科 大友芳恵

社会福祉士および精神保健福祉士国家試験の合格発表日である2013年3月15日（金）は本学の学位授与式が挙行された日でもあり、受験をした学生たちにとって、本来、はれやかな日となるべき大切な日が、くしくも不安と緊張の重なりをもたらしていた。その日の13時に合格発表があり、それ以降の学生たちの明暗は教員からみても複雑な思いを抱かせるものであった。

社会福祉士および精神保健福祉士は名称独占という現状ではあるが、近年の社会福祉実践領域における就職状況を見ると、採用の要件として資格保有が前提となる傾向がうかがえる。現に医療機関や社会福祉協議会などの機関においては国家試験合格を前提とする採用内定となっているところが大半であり、念願の医療機関にて医療ソーシャルワーカーとして勤務し、困難を抱える患者さんや家族への援助実践に胸を膨らませていた者、あるいは地域福祉の推進に向けてコミュニティワーカーとして熱い情熱を傾けていこうとした者も不合格の場合は内定取り消しとなる（私のゼミ学生も公立病院の医療ソーシャルワーカー採用内定を得たものの、国家試験不合格となり、働く夢は実現できず、あわてて新たな就職活動に取り組んだ状況もあった）。

第25回社会福祉士国家試験の合格率は18.8%という過去最低の合格率となり、本学も同様の低調な結果となった。その日の謝恩会の会場では、あらたな就職活動を余儀なくされたと悲嘆する学生たちが多く見受けられた。今回の国家試験結果に関しては、さまざまな意見があるが、以下に「日本社会福祉教育学会のニューズレターNO.17」編集後記の一文を紹介したい。

第25回社会福祉士国家試験は、18.8%という厳しい合格率でした。合格最低点が72点まで下げられてこの結果は、社会福祉教育関係者に波紋を呼んでいます。半分以上不正解でも合格できる国家試験。それでも受験者の8割以上が不合格となる国家試験。司法試験と異なり、福祉現場の職員・利用者のご協力をいただいて実習まで済ませて受験資格を得た数万人が不合格ということでは、お世話になった実習施設の職員・利用者に顔向けができません。数字の上では、今の「社会福祉士養成課程の教育」の多くは「不合格者輩出教育」となっていて「養成」の実を上げられていないこととなります。今回の結果が、少なくとも後に続く学生たちに社会福祉士になることへの意欲を減退させるような負のスパイラルを招かないことを願っています。

この思いは、本学科の教員も同様である。問題150問中の6割以上となる90点が合格基準となっていたものが、近年は合格点ラインが下降し80数点が合格点ラインとなり、ついに今年は72点が合格点ラインとなった。5割の75点よりもさらに下の72点で合格できる国家試験は国家資格と称してよいのかという疑問が生じることはいうまでもないが、その5割以下の得点が得られなかったことは本学の学生の現状でもある。

これらの諸状況を鑑みて、ここ数年は国家試験対策委員会を設置し、模擬試験や外部の国家試験対策講座への受講を促すなどしてきた。さらに、今年度は薬学部や歯学部などですでに取り組みがなされている学習支援のシステム整備を進めたところである。

教員の授業改善や教育力の向上はもちろんのこと、ひいては本学科学生の国家試験における高い合格率維持につながるような教育を学科一丸となって取り組んでいるところである。次年度は今年のリベンジができるように…。

「臨床心理学科の資格取得に向けての教育」

心理科学部 臨床心理学科 堀内ゆかり

心理科学部・臨床心理学科で取得できる資格は、認定心理士と産業カウンセラーである。また、大学院を修了することで、臨床心理士の受験資格を取得することができる。

認定心理士は、本学の卒業要件となっている単位をすべて取得した後、申請書類を「公益社団法人日本心理学会」に提出することによって取得できる。この資格は、心理学に関する標準的基礎知識と基礎技術を修得していることを認定するものである。本学の卒業生で、この資格をもつ者は約300名で、全国の大学の中でも五本の指に入る数の多さである。しかしながら、

卒業要件を満たせば必ず取得でき、申請書類の提出は、学生の自主性に任せているので、毎年の申請者の把握はできていない。今後は、大学での一括申請を含めて、卒業生のすべてが取得する方向で検討していくことを考えている。

産業カウンセラーは、働く人の職業人生を援助し、産業界でのメンタルヘルスに寄与する資格である。産業カウンセラーの受験資格を得るには、合計 36 時間の理論に関する講義を受講することと、9 時間の DVD の視聴、104 時間の面接実習、40 時間に相当する在宅研修が求められている。このうち、本学では、21 時間の理論に関する講義を大学内の講義として行い、その他の講義・実習を産業カウンセラー協会北海道支部の協力を得て、3 年次に、「産業カウンセラー養成講座」として実施している。学生は、放課後にサテライト・キャンパスで実施されるこの講座を受講することで、受験資格を得ることができる。

産業カウンセラーの資格試験は毎年 1 月に、筆記試験と面接実技の 2 日間で行われる。試験のための準備講座は 12 月に行われ、学生の自主的な試験対策勉強会も積極的に行われている。昨年度の合格率は、筆記試験と面接実技の両方を合格した者が 19%、そのどちらかを合格した者が 62%であった。受験の機会は 3 年生だけでなく、その後、2 年間、受験できるため、ほとんどの者が最終的には両方に合格して、産業カウンセラー資格を取得している。

本学大学院心理科学研究科修士課程臨床心理学専攻を修了することで、臨床心理士の受験資格を取得できる。臨床心理士は、「財団法人日本臨床心理士認定協会」が指定する大学院を修了し、資格審査に合格した者が認定されるものである。資格審査は、毎年、10 月から 11 月に、筆記試験と面接試験の 2 日間で行われる。大学院修了後に審査が行われることになるが、毎年修了生は、「臨床心理士資格試験対策勉強会」を立ち上げ、臨床心理士資格を有する専任教員が、週末を利用して 5 回程度の特別講義と模擬試験、面接対策講座を提供している。札幌に在住していない場合も TV 会議で受講したり、メーリングリストを活用した情報交流を通すなどして、資格取得に向けたきめ細かい支援が行われている。昨年度の合格率は、67%であった。これは、全国平均を上回る数字である。

「言語聴覚療法学科の現状と教育支援」

心理科学部 言語聴覚療法学科 木下憲治

平成 24 年度（第 15 回）言語聴覚士国家試験の合格率は、新卒の合格率は編入生を合わせ、94.7%（新卒の大学平均：84.5%）でした。あと 2 人合格してくれると 100%となったのですが、もう 1 歩というところで残念な結果となりました。

当学科の学生に関して言うと、これからの言語聴覚士の仕事をする上で基礎的知識を身につける勉強法が学生生活の中で身につけていないのではないかとと思われる学生が毎年必ずといって良いほど一定割合に達しているのが実情です。本人は勉強しているつもりなのですが、4 年生に至っても何が重要かという判断ができず、ポイントのずれた勉強をしている学生で、4 年までは何とか進級できたものの、総合的な知識が問われる卒業試験の点数が結果的に伸び悩むということが起きています。国家試験対策（講義）に注力しなければならないのはもちろんですが、ノートの取り方がわからない、自ら学ぶ習慣が身につけていない学生が一定割合で入学してくるとい実情をふまえ、生徒（高校生）と（大）学生は違うことなど、入学時から導入教育を通しての学びの基本を身につけることが必要となっています。各教員が重要事項を繰り返し、繰り返し強調してもなかなか浸透しない、また試験点数の分布が上位の分布が少ない二峰性を示すなどの結果をふまえ、当学科においても学習支援室設置の検討を始めました。ま

た、今までの入学状況では見られなかったのですが、今年度の入学生では入学試験（センター・一般、前期・後期入試）を経て入学する学生は実質的に定員割れという結果になり、実質的に選抜効果が働いていない、また入学者数の9割以上が道内出身という将来待っているであろう厳しい現実への対応に遅れが生じないようにしていきたいと思えます。一方で、新カリキュラムが進行し、とくに3、4年生においてゼミを通して優秀な学生への対応も可能となってきますので、学生の能力に応じた教育を強化していく必要があります。

言語聴覚士の多くはリハビリテーション部に所属しているという現状をふまえ、医療系総合大学の強みを最大限に生かして（歯学部とはすでに人体解剖の見学でお世話になっております）講義・実習において今後リハビリテーション科学部との連携をはかっていこうと思っています。実習の一部（移乗）では快く引き受けていただきました。今後ともよろしくお願ひいたします。

「理学療法士国家試験および就職動向について」

リハビリテーション科学部 理学療法学科 高橋 尚明

2013年の理学療法士国家試験の全国的な合格率は、大学卒業者が94.6%、専門学校卒業者が85.8%とともに高い合格率を示している。

2009年～2013年の5年間における全国平均でも、理学療法士の合格率は88.7%と高く維持されており、北海道内では毎年460余名の理学療法士が臨床現場へと輩出されている。

ここ数年、理学療法士の充足率は高まりつつあると言われてきたが、診療報酬の改定に伴って回復期病棟における需要が高まり、既に充足率が高いと言われていた札幌圏の求人件数も多く維持され、現在も100%の就職率が維持され続けている。

実際には、北海道内における理学療法士の配置は、都市部を除いて全道的にまだ不足している地域が存在し、特に道東や道北においてはリハビリテーション医療を根付かせることが急務であり、本学に対しても北海道内全域へのバランスの良い理学療法士の配置が期待されている。

ただし、今後も輩出される理学療法士の総数を考えると、現状のままの就職活動では、いつか飽和することが予見される。また、総人口における高齢者の割合が増加し続ける高齢化社会の中においては、社会が求めるニーズも少しずつ変化していく事が予想される。

前述のとおり、現在は、大学、専門学校ともに、数多くの理学療法士が輩出されているが、我々が目指すべき事のひとつとして、当学部を卒業した理学療法士が、自ら活躍するフィールドを拓げていく事が可能となるように導いていくことが重要である。

その様な意味では、少しでも視野が広く、自己推進力を持った学生を育てるために何をすべきかを我々教職員が考え続けるとともに、私達自身も「研究する領域」や「臨床で関わる領域」などの、理学療法士が関わるフィールドを拓げられるよう、常に意識し努力する事が必要かつ重要と考える。

「作業療法士の国家試験および就職動向について」

リハビリテーション科学部 作業療法学科 本家 寿洋

作業療法士の国家試験合格状況が発表された。作業療法士国家試験合格者は、受験者 5279

人に対して 4079 人であり、合格率は 77.3%であった。ここで学校種別合格率をみると専門学校は 72.8%、大学の合格率は 84.6%であり、およそ 10%弱の差が見られた。さらに、各私立大学の合格率をみると、56%から 100%にまで及んでおり、大学間において顕著な差が見られた。大学間において学力差があることは否定できないが、これほどまで合格率に開きがある現実を考えると、大学における教育システムの在り方が問われてくると思われる。私たち教員がやらなければならないことは、国家試験合格 100%を達成するために、学生が勉強したくなるような魅力ある授業を展開し、また先輩作業療法士として、作業療法の魅力や厳しさを提供し、それを感じてもらえるための教育が必要だと考える。

就職動向であるが、道内の全ての養成校において就職率 100%の状況が続いている。また、診療報酬の改定に伴い回復期病棟における作業療法士の需要が急激に高まっている。特に道南や道東地域において、身体障害領域の作業療法士が不足しており、これらの病院職員らが道内の各作業療法士養成校に直接足を運び、求人のお願いに伺っている状況である。また、浦河・様似・えりも地区では、高齢者の地域医療に携わっている作業療法士が 2 人しかいなく、地域医療を推進したくてもマンパワーの不足によりできない現状が続いている。本学の卒業生が就職するのは 4 年後であるが、私たち教員ができることは、本当に困っている地域の現状を伝え、一人でも多くの学生が地域のために働きたいという強い志を持ってもらえるような教育をすることである。

「歯科衛生士専門学校の現状と教育支援」

歯科衛生士専門学校 大山静江

1. 歯科衛生士国家試験の合格状況

歯科衛生士学校養成所指定規則の一部改正の経過措置期間が平成 22 年 3 月末で終了し、すべての学校養成所の就業年数が 3 年以上になった。

これに伴い平成 24 年 3 月の歯科衛生士試験より出題基準及び出題数に変更され、平成 25 年の試験には 3 年制の第 1 期生となる 27 期生が新基準で受験した。全国の合格率が 96.2%に対し、27 期生は合格率 100%を達成した。この結果、本校の歯科衛生士免許取得率は開校以来 99.9%を維持している。

2. 国家試験に関連した教育支援

平成 22 年度より 3 年制用のカリキュラムへ移行した。新カリキュラムでは歯科衛生士の資質の向上とキャリア支援を柱に内容を充実させている。中でも専門学校という特性から国家試験 100%の合格率は必須であり、そのため専門基礎科目や専門科目を充実させ、国家試験対策に特化した統合科目Ⅰ、Ⅱを 3 年制の後期に新設した。

専任教員が行う国家試験対策の内容としては練習問題に触れる機会を増やしている。学生の個々のデータは複数の担当教員で検討している。その結果から学力に伸び悩む学生に対しては面談を実施すると同時に父母に対して家庭でのサポートを求めながら指導をしている。最近の傾向としては学生間の学習レベルに差があることから、試験の結果が振るわない学生に対しては放課後の時間を使い、試験の見直しや担当教員の補習を行いながら個別にサポートをしている。

「学生支援課・就職担当から見た各学部・学科の就職等動向とキャリア形成について」

学生支援課 就職担当 児玉裕子

はじめに

昨年度は各学科の主に就職動向等について概要を述べたが、今年度は「国家資格」と「就職」との関係にも触れてほしいとの要望があり、その観点も踏まえ概要を取りまとめた。また、大学教育における学生のキャリア形成を考える際に必要とされることについて、道内3大学の「大学の教育力と学士形成に関する」調査結果と本学結果を比較し考察した。

1. 学科別大卒就職環境の変化

①薬学部

薬学部は6年課程1期生を今春、輩出した。病院への就職者が41.0%(H20)→45.7%(H23)に、製薬関係MR職へも4.2%(H20)→12.1%(H23)にアップしている。また、難関の行政機関(薬剤師職)にも2名就職しており進路選択の多様化が見られた。逆に多くの薬剤師求人であった調剤・一般薬局へは56.0%(H20)→40.5%(H23)とダウンした。

これは全国から1300件あまり寄せられる求人のうち内定を獲得しやすい調剤・一般薬局よりも、学生は自ら将来のキャリアを考え、病院や製薬会社に挑戦した結果だと言える。

H23年度は卒業延期者・国家試験不合格者を含め計25名のうち、18名が内定を頂きながら就職を辞退せざるを得ない結果となった。

卒業延期者には、国家試験対策講義や秋卒業後も聴講生として学習を続けられる体制をつくるなど国試合格に向けて施策を講じている。

学生の特長として、日々の講義と実習を真摯に行い、国家試験合格という明確なゴールを目指すこともあってか集中力があり規律性の高い学生が多いと感じる。一方で、就職ガイダンスのグループワークでは人と接することが苦手な学生が散見されるのも特徴である。

これからの薬剤師は、専門的な薬剤知識があることはもちろんのこと、患者への服薬指導、医師や看護師等の多職種とのコミュニケーションが重要となってくることから、国家試験合格以外のゴールとして、「多様な人々関わっていく力」「自ら考え発信していく力」などの「社会人基礎力」の涵養にも力を注ぐ必要があるのではないだろうか。

②歯学部

歯学部の場合、卒業後は臨床研修が義務化されているため、就職動向としては把握していない。歯科医師の充足率が年々高まっていることで全国的に入学者の確保が難しくなっている。なお、歯科衛生士専門学校の就職状況は、毎年ほぼ全員が国家資格に合格し就職を果たす。来春は3年課程初の卒業生を輩出するが安定した就職状況を見込んでいる。

③看護学科

看護学科の就職環境は、道内・道外求ともに極めて堅調である。学生が希望する地域・病院規模や特徴に沿った求人が、全国から約800件揃っており学生の希望と求人との間にアンマッチはほとんど見られない。

卒業後の進路は、助産師を目指し他大学専攻科等に進む学生を除き、ほぼ全員が就職する。国家試験不合格者は、5名(H21)→0名(H22)→8名(H23)と年度により異なる。

看護師になるためには国家試験合格がゴールだが、それ以上に日々の講義やゼミ、2～4年次

に行う約6ヶ所の病院実習を通して看護師として働く資質を身につけていく。

卒業生は就職先からも高い評価を得ており、「明るさ」「素直さ」「コミュニケーション能力の高さ」など人柄の良さを挙げる病院が多い。これは、ゼミや複数施設の病院実習を通して培われていく「人間力」の高さが大きな強みになっていると思われる。

学生の特長は、就職ガイダンス等の参加率も高く、集中して前向きに物事に向き合う姿勢が見られる。グループワークでは「自分の考えを伝える」「他者への配慮」ができる学生が多くコミュニケーション能力の高さがうかがわれる。

一方で、将来のキャリアアップを考えて首都圏大学病院に就職する学生が34.3%（H22）→26.2%（H23）と減少しており、チャレンジ精神がやや弱まっているように見える。

また、保健師希望者は毎年1割程度存在するものの、多くは札幌圏の保健所勤務希望者であり、地方で働く志のある学生は少ないのが現状である。

④臨床福祉学科

臨床福祉学科の求人について、福祉施設の現場や介護職等は道内・道外共に多くあるものの、学生の希望の多い札幌圏病院のソーシャルワーカー・精神保健福祉士の人材需要はすでに飽和状態のため求人がごく少なく、学生の希望との間にアンマッチが起こっている。

学生の特長は、入学者の多様化が進む中、就職ガイダンス等では規律性や集中力に欠ける学生も散見されるが、一方で、グループワークでは、自主的に楽しく会話を進め、話が苦手な学生にはフォローするなど、やさしくて人柄が良いといった強みが見られる。

これらの強みは、福祉の仕事に就く者として極めて重要な資質だと感じる。日々の講義・ゼミや福祉実習で、さらにこの「人柄の良さ」「やさしさ」「明るさ」「分け隔てない心」を磨き、福祉現場で必要とされる人材を育成していると思われる。

病院の仕事に就く場合は、このほかに「調整力」「専門的知識」等の力量と国家試験合格が必須であるが、合格率は低下傾向にあり病院への就職は厳しくなっている。

今後のキャリア支援を考えると、「人柄の良さ」「やさしさ」に加えて、国家試験合格に必要な「継続する力」「規律性」等を日々の関わりの中で高めることも必要ではないか。

なお、就職先選択にあたっては勤務地域や病院勤務のみを選択基準としないように、個々の学生の特長や適性等も慎重に把握し、学生が主体的に具体的な応募行動ができるよう支援を継続していくことが必要である。

⑤臨床心理学科

臨床心理学科では約半数が一般企業、約3割が福祉施設、約1割が行政機関に就職する。全国大卒求人倍率は2.14倍（H20年卒）から1.27倍（H24年卒）まで落ち込み、一般企業の就職は厳しい。就職率は57.4%（H23）、大学院進学率は11.8%（H23）であり、就職率は道内文系私大と同程度かやや高い数値である。

就職ガイダンスや個別面談から見えてくる学生の特長は、集中して話を聞く力がある真面目な学生が多いことである。また、心理学に強い興味を持つ学生も多く、「深く考える」「評論することへの志向も高いようだ。なお、何事もまじめに考えすぎて「悩みの尽きない」学生も少なからず見受けられる。

これらの学生が持つ「深く考える力」は大学院に進学し研究を行う場合は大きな力となるが、就職するためには、これと併せて、いわゆる社会の中でうまくやっていく「コミュニケーション力」「主体的な行動力」等の社会人基礎力の涵養が引き続き必要と考える。

大学院進学希望者と就職希望者が混在する中で就職支援は難しい面もあるが、一般企業希望者は他文系大学と同じ土俵で就職活動をしなければならない。「必ず就職する」という強い意

志を持ち、自分の実力を客観的に理解した上で、主体的に粘り強く、現実感のある就職活動を実際に行えるよう引き続き支援していくことが必要である。

⑥言語聴覚療法学科

言語聴覚療法学科の求人状況は、道内・道外求人ともに堅調である。ほぼ8割が道内出身の学生で、多くは道内希望地域に就職できる環境にあるが、ここ数年は札幌市内病院からの求人は横ばいであり、札幌圏の病院への就職は厳選傾向が強まっている。

また、近年、言語聴覚士の需要は病院の他に、行政のこども発達支援センターや社福祉法人が増えていることから、今後は学生の希望や適性を考慮した上で、これらも就職先として視野に入れる必要があるだろう。

学生の特長として、就職ガイダンスの参加率が高く、規律性もあり真面目に取り組むことである。一方、言語聴覚療法学科への入学を第一希望としない学生も少なからずおり、これらの学生にはゼミ・実習等を通し専門職に就く職業観をさらに涵養する必要がある。

言語聴覚士として働くには国家試験合格が不可欠であるが、不合格者が3名(H21)→0名(H22)→11名(H23)で、内定辞退しなければならない状況がある。また、例年、卒業延期者が10名程度いるが、H22年度は卒業延期者4名のうち国家試験合格者は1名にとどまっている。秋卒業生は聴講生・研究生として学習継続できる機会を設けているが、是非、この機能を高めていくことで秋卒者の合格率を高めていきたいところである。

2. 大学教育で必要なキャリア形成とは

昨年度に終了したGP(学生の就職支援)の取組で卒業式に実施した臨床福祉学科、臨床心理学科の卒業生アンケート結果から読み取れるキャリア支援の在り方について考察した。

本調査は、2010年に道内3大学で実施された「大学の教育力と学士力形成に関する調査」と同内容のアンケート調査を実施し、その結果を比較した。

これは、「大学における自分自身の成長・発達(知的のみならず人格的・人間的にも)は何によって影響を受けて成長・発達したと思うか」の問いに対して、教員・職員・仲間・環境等の6つの項目を掲げ、合計点が100点となるよう点数をつけるものである。

本学は教員に関わる点数が高い結果となった。特に臨床福祉学科は、道内3大学平均値と比べ、①教員によるもの(授業・ゼミ・実習等)が4.3ポイント高く29.7点、②教員によるもの(個人的な指導・相談・助言)も7.2ポイント高い19.7点となっている。この結果から、授業やゼミはもちろんのこと、教員の日常の指導や助言・相談等の関わりも学生自身の成長に影響をもたらしていることが読み取れる。また、就職等職員によるものも1.5ポイント高い9.6点となっている。

これらの状況を踏まえて、学生のキャリア形成を考える時、講義等で知識を教える、いわゆるリテラシーのほかに、教員が日常的な学生との関わりの中で真剣に学生と向き合うことで、学生自身が時には失敗を重ねながらも主体的で責任ある行動をとることができるようになるなど、学生自身の成長を促す教育支援が必要なのではないだろうか。

大学における「学生サービス」が注目される昨今ではあるが、やもすれば学生への快適さの提供、学生に便宜を図るなどの学生満足度を高めるための表層的なサービスのみフォーカスされてしまう傾向があるのではないかと。

「真の学生サービス」とは、社会から期待される「魅力ある学生」を育成し輩出することではないのだろうか。

そのためには、学生の「人間力」を高めるべく教員と学生が真剣に情熱を持って関わる経験を通して、失敗をしながらも自ら前に進んでいける力の習得を職員も一緒に行なっていきたい

と強く願っている。

そのことが、学生のキャリア形成につながるものとする。

編集後記

「主体的に学ぶ意思、態度、能力」である自己教育力の育成が、教育の理想像として、昨今、医療系大学でもこれを目指した教育体制の構築が試みられています。自己教育力を育成する立場にある教員こそ、自己教育を怠ってはいけないように思います。社会人の自己教育に役立つベストセラーに、竹中平蔵氏著の「マトリクス勉強法」があります。勉強には、「天井のある勉強」と「天井のない勉強」があり、それぞれに「(人生を戦うための) 武器としての勉強」と「(人間力を鍛えるための) 人と人を結ぶ勉強」があるとしています。仕事に直結する資格試験に合格するような勉強は「天井のある勉強」でかつ「武器としての勉強」になり、英会話を学ぶようなことは「武器としての勉強」でも「天井のない勉強」ということになります。「人と人を結ぶ勉強」で「天井のある勉強」は趣味の資格をとるようなもの「天井のない勉強」は教養を高めることや、楽器の演奏などになります。このマトリクスを参考に今の自分に足りないものや、目標を再認識し、自己教育を行うというものです。今後のFDでは、学生への教育力向上のみならず、広い視点からみた教員自身の自己教育についての取り組みも面白いように思います。
(安彦善裕)

雑記

今回のニュースレターからリハビリテーション科学部にも原稿を書かせていただきました。在校生が1学年だけにもかかわらず、理学療法士および作業療法士の動向について執筆していただいた、高橋尚明、本家寿洋両先生に感謝申し上げます。このニュースレターでは各学科の国家試験動向について書いていただきました。国家試験の合格結果と、その動向を明らかにするのに少々時間が必要であったため例年より発行が遅くなりました。

お忙しい中でFDニュースレター発行にご協力いただいた皆様に御礼申し上げます。ありがとうございました。

発行日：2013年8月30日
発行元：北海道医療大学全学FD委員会
編集委員：安彦善裕、齊藤正人